

第 1 回キャリア教育等連携推進会議における委員の意見概要と対応

《令和元年 7 月 17 日開催》

キャリア教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	園委員	各企業は人手不足に悩んでいるため、インターンシップなどの取組みにより県内企業を知ってもらえれば、県外大学に進学してもいずれ戻ってきてくれるのではないかと。	県外の大学等に進学した場合であっても、本県の企業の良さを知り、将来県内で就職してもらうため、県内のオンリーワン企業や産業観光地などを巡る「富山の企業魅力体験バスツアー」を行っており、来年度以降も県立高校の全ての普通系学科で順次実施することとしている。
2	園委員	職業系高校を卒業後、就職した場合の 3 年以内の離職率は、全国平均が 4 割であるのに対し、県内は 3 割というデータがあり、全国よりはよいが、ミスマッチの問題はある。	ミスマッチを防ぐためには、企業等の実情を十分理解して就職することも大切であり、各高校では、就職の際には、応募前に企業見学を行い、実際に職場の雰囲気に触れるよう指導している。また、キャリア教育アドバイザーが、県内企業を訪問した際、早期離職の有無やその原因、経緯などを聞き取り、生徒の意向や適性に応じた就職指導となるよう努めている。
3	瀬川委員	キャリア・パスポートは、担任の先生からのメッセージを記入してもらえということでありがたいが、家庭がメッセージを書く欄があれば、子どものライフプランニングに家庭も参画できてよいと思う。	身近な大人である教員や保護者、地域住民から認められるメッセージは児童生徒にとって、励みになると考える。 キャリア・パスポートには、担任だけでなく、家族がメッセージを書く欄を設けたいと考えている。
4	志賀委員	高校生に大学に来てもらい、学部の説明をすることがあるが、高校 1 年生に将来の目標などについて聞いてもあまり反応がよくない。おそらく高校としては、大学進学というところに重きをおいて、ひとまず大学のことを知るという機会としているのだろうと思うが、この「17 歳の挑戦」とうまくつなげ、1 年生の時に見た大学のイメージをもちつつ、さらに 2 年生の時にはより具体的なものに変えていく、といった形がとれればよいのではないかと。	「17 歳の挑戦」におけるアカデミック・インターンシップでは、県立高等学校 2 年生普通系学科生徒を公募し、将来進む可能性のある学問分野に関係した研究活動等を体験してもらっている。 参加生徒からは、「大学の講義の内容や雰囲気に触れることができよい経験になった」、「今後の進路決定の参考になった」などの意見があった。また、参加したことで学部の研究内容が理解できた生徒は 95.8%にものぼる結果となっている。

No	委員名	意見の概要	対応
5	深松委員	先生の立場からすると、就業体験には、企業との連絡調整、生徒との事前・事後指導、当日の付添い・監視など多くの仕事に伴うと思うが、働き方改革の観点から、少し問題があるのではないかと思う。そう考えると機械的に拡大するのはどうか。	新学習指導要領の総則編には、「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」が明記され、インターンシップを含めたキャリア教育はますます重要性を増している。 各校においては、これまでも様々なキャリア形成のための取り組みを行っているため、既存の取り組みを「17歳の挑戦」に取り込むことで各校において実施するとともに、本事業の1つであるアカデミック・インターンシップを、県で主催し実施することで負担軽減を図っている。
6	荒木 専門委員	キャリア・パスポートというのは、将来的には高校に入ってから調査書が電子化され「eポートフォリオ」という名前になるのではないかとされている。それにつながるような形で意識してやっていていただきたい。小・中学校を通してキャリア教育としてやってきたことを保存できるような形を目指していただければありがたい。	文部科学省では、調査書の電子化については 2022 年度を目途に全面電子化を目指しており、また、キャリア・パスポートについては、来年度より実施することとしている。国や他県の動向を注視しつつ、本県の実情を十分踏まえ、取り組み方法について検討していきたい。

ふるさと教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	中西委員	子どもたちの自然体験を支援する事業に、平成 20 年から取り組んできているが、資料を見ると、「参加者数」と「予算」に非常に相関があるように思うので、今後、よろしく願いたい。	公民館を拠点としたふるさと体験事業では、昨年度まで 13 万人を超す参加者があり、子どもたちのふるさとの学びに成果をあげてきている。 新規事業として、従来のふるさと体験事業である体験交流型に加え、地域振興型を行う「はつらつ公民館学び支援事業」を展開している。事業の成果を十分検証しながら、実施公民館を増やす等、拡充を図りたい。
2	鈴木委員	「はつらつ公民館学び支援事業」は、地域の魅力再発見につながるなど、とてもいい事業だと思うが、富山県は市町村の歴史資料館とか民俗資料館が比較的多いので、そういうところと連携していくのもっと充実していくのではないかな。	平成 30 年度の事業では、砺波市埋蔵文化財センターや増山城跡ボランティアガイドと連携した活動を行った公民館があり、(委員ご指摘のとおり) ふるさとの学びが深まったようである。 活動報告書で様子や成果を全公民館に伝えているが、施設・専門家の活用・連携をより一層呼びかけていきたい。

グローバル人材の育成

No	委員名	意見の概要	対応
1	谷内口 専門委員	英語や外国語活動の授業では、子どもたちは大変意欲的で、喜んで取り組んでいるが、教員の指導力向上は欠かせない。	英語教育の中核となる教員が平成 26 年度から国の英語教育推進リーダー中央研修に参加し、その参加者が講師を務める「英語力養成研修会」を平成 27 年度から開催している。今年度までに、約 1,000 名が本研修を受講し、校内研修を充実させている。 平成 29 年度から実施している「小学校外国語指導力向上研修会」では、次期学習指導要領が求める資質・能力や授業の具体例について学んでおり、今年度も同研修会を実施する予定である。 また、平成 30 年度から英語が得意な教員志望の大学生を「英語学習パートナー」として小学校外国語活動の指導補助に取り組ませ、指導の充実を図っている。

幼児教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	石倉委員	幼児教育センターが本県に設置されたことは意義深い。これからどう進めていくかが大切になってくる。	今年度は、関係機関等との連携・体制づくりと、幼児教育の質の向上を柱に取り組を進めている。 今後、幼児教育推進体制連絡協議会準備委員会を開催し、関係機関等との連携を深めるほか、幼小接続カリキュラムを改訂し、小学校や幼児教育の現場に周知することで、幼小の接続がさらに円滑となるよう取り組んでいきたい。
2	上田 専門委員	幼稚園、保育所、認定こども園という異なる幼児教育施設においては、所管する部署も異なり、働き方も全く違うため、職員研修もままならない。幼児教育センターには、各部署と連携しながら、こうした問題を整理してほしい。	今年度は幼児教育施設訪問研修を行う中で研修時間の確保という課題が明らかになった。そのため各部署等と連携し、県教委や各団体、養成校等による研修の実態の把握に努めているところである。
3	上田 専門委員	幼児教育の質の向上を図ってほしい。そのためには、幼児教育に携わったことのある先生に指導主事になってもらうことも検討してほしい。	今年度は幼児教育に携わったことのある幼児教育スーパーバイザー、アドバイザーを置いて、幼児教育施設訪問研修を行い、県内の幼児教育の質の向上を図っている。 幼児教育施設に勤務したことのある県費負担職員がほとんどいないため、現在の体制となっている。今後、市町村や関係団体等と協議し、よりよい方法を検討していきたい。

ICT教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	竹本 専門委員	学習指導要領では、情報活用能力が言語能力と同時に学習の基盤となる資質能力としてしっかりと位置付けられており、ICTを活用した学習活動の充実がさらに求められていくことになる。これまでもいろいろな支援をいただいているが、今後ともICTを活用した授業改善に、積極的に各学校が取り組めるように、支援をいただきたい。	今年度、「小中学校におけるICT教育総合支援事業」として、ICTを適切に活用した授業改善に積極的な学校を支援することにより、教員がICTを効果的に活用して指導する能力を高めるとともに、ICTの効果的な活用を全県下に広める事業を行っており、次年度も継続したいと考えている。 また、教員を対象に、授業におけるICT機器の効果的な活用の仕方をはじめ、情報モラルの指導法、校務における活用方法等の研修を実施している。今後も、ニーズに応じた研修・支援を行っていききたい。
2	荒木 専門委員	AIやビッグデータ、また来年から本格的に開始すると言われている5G、この3つが組み合わさると、社会や教育自体がかなり変わるのではないかと思う。20年後は、AIが個々に合わせた指導を行い、それを教員が見ながら、いかにやる気を出させるかを考える、といった形になるような気がしている。こういったことを意識してICT教育を進めていく必要があると考えている。	Society5.0時代を見据え、児童生徒の力を最大限に引き出す学びを実現するため、基盤となるICT環境の整備が求められている。 そのため、当面は国の策定した環境整備5か年計画で掲げられている目標に基づいたタブレット端末等の配備を進めていきたいと考えている。 併せて、学校でのICTの利活用を推進するとともに、授業改善に繋がる取組もさらに進めていきたいと考えている。
3	宮口委員	ICT教育については、最低限の環境をどう整えるのか、そしてその環境をどう使い切っていくのかを精一杯考えて学校教員をサポートしていきたいと考えているので、県の教育委員会にもお力添えいただきたい。	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」においては、無線LAN100%整備など、目標とする水準を示すとともに、単年度1,805億円の地方交付税措置を講じることとなっている。また、文部科学省から次期学習指導要領を踏まえた、教科等の指導におけるICTの活用について掲載された「新『教育の情報化の手引』」が配布される予定であると聞いている。 ICT整備やICTを活用した指導に関する国からの情報があれば、速やかに市町村教育委員会へ提供していきたい。

その他

No	委員名	意見の概要	対応
1	瀬川委員	いろんなリーフレットがあり、勉強になるものも多いが、効果的なタイミングで配布してもらえるとありがたい。例えば就学時健診や3歳児健診などで配布し、専門家の方が一言添えるだけで、保護者は安心して、読みたいという気が起きるので、そうした点も配慮してほしい。	例えば、幼児教育関係では「幼・保から小へ安心子育てリーフレット」があり、確実に保護者に渡るように、幼児教育施設での配布としている。また幼児教育施設における懇談会等で活用できるよう、10月中旬に配布している。就学時健診や入学説明会、子育て講演会等における本リーフレットの活用が考えられるが、今後より効果的な配布のタイミングについて検討していきたい。
2	宮口委員	時間短縮をすることが働き方改革ではない。教師がやりがいを感じられるような環境をどう作っていくかが大切であり、そういう教師の姿を子どもたちが見るということが大事ではないか。	教師が自らの授業力を磨くとともに、その人間性や創造性を高めることで、子どもたちに効果的な教育活動を行うことが、教師のやりがいに通じると考える。教員が指導力を高め、自信と誇りをもって教育活動に取り組むことができるように、資質・能力の向上に向けた研修機会の提供や研修内容の見直しを図っていく。また、教員の自主的な研修を促進する支援等に取り組み、教員の資質・能力の向上に結び付くよう努めていきたい。